慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	ビルマにおける開発政策の転換と経済発展
Sub Title	Policy shift and development performance in Burma
Author	小浜, 裕久
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1980
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.73, No.4 (1980. 8) ,p.627(129)- 637(139)
JaLC DOI	10.14991/001.19800801-0129
Abstract	
Notes	研究ノート
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19800801-0129

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

研究ノート

ビルマにおける開発政策の転換と経済発展

小浜裕久

I はじめに

ビルマ経済は，1948年の独立後，長い混乱期を経て1962年のネ・ウィンに軍事政権が成立した後も，1974年の民政移管に至るまで，一時期を除いてほとんど停滞していたといえる。1960年から77年にかけての1人当りGNPの成長率は，わずか0.9%であった。同じ期間において，フィリピン，インドネシア，マレーシア，タイ，シンガポールといった他の東南アジア諸国の1人当りGNPの成長率が，それぞれ2.5%，3.3%，3.9%，4.5%，7.5% であったという事実をみると，いかにビルマの経済が停滞していたかが明らかとなる。(1) シンガポールは急速な工業化によって高度成長を達成した国なので直接比較するわけにはいかないが，他の4か国は大体，第一次産業のウエイトが高く，一次産品を輸出するといったビルマと似た経済構造を持った国々である。

これら4か国同様，ビルマは自然資源に恵まれた国である，と考えられる。それでは一体なぜビルマ経済だけが低迷していたのであろうか。この問いに対して，マクロ・データによって概括的な解答を与えることが本ノートの目的である。

1962年の軍事クーデター以来，1974年に民政移管が行なわれたが，実質的には15年以上もネ・ウィン体制が続いており，いわゆる「ビルマ式社会主義 (Burmese Socialism)」に基づいて経済運営が行なわれている。「ビルマ式社会主義」は一種のナショナリズムであり，経済政策についていうと，統制経済的色彩が強く，対外経済政策は閉鎖的である（桐生，1979，7ページ）。一般的に言って，統制経済と閉鎖的対外経済政策は結びつきやすく，開放的対外政策をとると，政府による国内経済に対するコントロールは間接的なものとなる（Myint, 1968, 294ページ）。ビルマは，1948年の独立以来一貫して統制・閉鎖的経済政策をとってきており，開放的な開発政策をとってきたマレーシア，フィリピン，タイといったASEAN諸国とは対照的である。

ビルマは独立後も長く第2次大戦による混乱から立ち直ることができず，経済運営に関して様々な問題にみまわれた。たとえば，戦前のビルマは世界最大の米輸出国の1つであったが，独立後の米流通機構の非効率性のために，首都ラングーンにおいても時として米不足にみまわれ，暴動が起こったこともあった。経済運営の失敗による停滞の事実はいかんともしがたく，ビルマ政府は1970年代に入って，基本政策としての「ビルマ式社会主義」の理念を放棄したわけではないものの，経済政策の現実的修正を余儀なくされた。本論は，このような経済政策と経済成長実績の関係を分析しようとするものである。第II節においては，ビルマ経済の構造と経済停滞の実態を概観し，第III節では，経済政策の変化と成長実績との関係を検討する。これらの分析に基づいて，ビルマがこれまでとってきた開発政策の評価を最後に行なう。

II ビルマ経済の構造と経済停滞

1. ビルマの経済構造

王朝時代のビルマ経済を知るための詳しい資料は得られないが，農業中心の経済であったことは間違いないところで，米が国内最大の産品であったと考えられている（大野，101～2ページ）。イギリスは，3回にわたるビルマ・イギリス戦争（1824～26年，1852年，1885年）

注(1) 1人当りGNPの成長率は，The World Bank, *World Development Report, 1979*, 付表1による。

を通じて，ほぼビルマ全土を領有した。ビルマ王国の中心は上ビルマであったが，イギリスのビルマ経営政策の重点は，ラングーンを中心とするデルタ地域（下ビルマ）の水田開発におかれ，上ビルマから下ビルマへの労働移動が始まり，それでも労働力が不足したために，イギリスはインドの労働力導入をはかり，様々な政策措置をとった。これが，ビルマのイギリス・インドに対する二重的従属関係の萌芽であり，独立後の閉鎖的対外政策を理解する上での重要な伏線となっている。

第3次ビルマ・イギリス戦争（1885年）によってビルマ全土がイギリスの支配下に入った時のビルマにおける水田面積は，370万エーカーであったものが，30年後の1915年には1,000万エーカーをこえ，1935年には1,200万エーカに達した（大野，122ページ）。水田面積の拡張に比例して，ビルマからの米輸出も増大し，1881年に52万トンであったものが，1901年には140万トンをこえ，1941年には350万トンの輸出を記録した（Fisher, 436ページ）。第1表および第2表に，戦前期のアジアにおける米の生産量および輸出量が示されている。第1表から，戦前期のアジアにおいてビルマがインド，日本という米の純輸入国を除けば，最大の米生産国であったことがわかる。第2表は，戦前期アジアにおける米の主要輸出国の輸出量を表わしたものである。この表から，ビルマの米輸出量は，戦前期のアジアにおいて圧倒的に大きかったことがわかる。表に示した5か国の米輸出量合計に対するビルマのシェアーは低下傾向にあるものの，戦前期においては，ビルマの米輸出量は常にタイの2倍以上であった，ということができる。

第3表は，戦前期ビルマの輸出構造を表わしたものである。ビルマの輸出の80%以上がいわゆる一次産品で占められており，米と石油の二大輸出品だけで7割以上のシェアーを占めていることがわかる。

第1表　戦前期アジアにおける米穀生産(1)　（精米100万トン，%）

	ビルマ	仏領インドシナ	タイ	朝鮮	台湾	日本	インド	ジャワ	11か国合計(2)	インドを除く10か国合計
1910/11～1919/20	4.03 (8.2)	3.37 (6.8)	1.92 (3.9)	1.69 (3.4)	0.62 (1.3)	7.16 (14.5)	26.61 (53.9)	3.02 (6.1)	49.37	22.76
1915/16～1924/25	4.45 (8.5)	3.21 (6.2)	2.34 (4.5)	1.87 (3.6)	0.66 (1.3)	7.64 (14.6)	27.39 (52.5)	3.22 (6.2)	52.19	24.80
1920/21～1929/30	4.79 (9.1)	3.53 (6.7)	2.74 (5.2)	1.95 (3.7)	0.78 (1.5)	7.81 (14.8)	26.27 (49.7)	3.31 (6.3)	52.84	26.57
1925/26～1934/35	4.94 (9.1)	3.64 (6.7)	2.83 (5.2)	2.14 (3.9)	0.98 (1.8)	7.98 (14.7)	26.50 (48.8)	3.55 (6.5)	54.34	27.84
1930/31～1939/40	4.91 (8.8)	3.75 (6.7)	2.83 (5.1)	2.51 (4.5)	1.17 (2.1)	8.36 (15.0)	26.45 (47.5)	3.82 (6.9)	55.70	29.25

資料：Wickizer and Bennett, 付表2。
注：（1）数字は10年平均値。カッコ内の数字は11か国合計に対する百分比。
（2）ビルマ，仏領インドシナ，タイ，朝鮮，台湾，日本，インド，ジャワ，マラヤ，セイロン，フィリピンの11か国。

第2表　戦前期アジア諸国の米輸出(1)　（精米1000トン，%）

	ビルマ	仏領インドシナ	タイ	朝鮮	台湾	5か国合計
1911～20	2,269 (51.7)	1,066 (24.3)	761 (17.4)	202 (4.6)	88 (2.0)	4,385
1916～25	2,394 (47.7)	1,221 (24.3)	911 (18.1)	378 (7.5)	119 (2.4)	5,021
1921～30	2,701 (45.4)	1,319 (22.2)	1,150 (19.3)	589 (9.9)	189 (3.2)	5,948
1926～35	3,003 (43.5)	1,290 (18.7)	1,337 (19.4)	898 (13.0)	370 (5.4)	6,898
1931～40	3,033 (40.8)	1,259(2) (17.0)	1,510 (20.3)	1,100(3) (14.8)	552(3) (7.4)	7,427(3)

資料：Wickizer and Bennett, 付表4。
注：(1) 数字は10年平均値。カッコ内の数字は5か国合計に対する百分比。
(2) 1931～39年の平均。
(3) 1931～38年の平均。

戦前期において，英領ビルマはアジア最大の米輸出国であったにもかかわらず，戦後においては，ビルマの米輸出は絶対的にも相対的にも低下した。第4表に戦後におけるビルマとタイの米輸出量と世界総輸出量に占めるシェアーが示されている。この表はビルマの米輸出がいかに急激に減少したかを教えてくれる。1960年には，ビルマは175万トンを輸出し，世界最大の米輸出国であった(FAO, *Trade Yearbook*, 1961)。1960年頃までは，世界最大の輸出国の1つであったビルマが，1970年代に入ると，世界総輸出量に占めるシェアーも10%をはるかに下回るようになってしまった。データのとれる最近年である1978年においては，ビルマの米輸出量は35万トンであり，世界総輸出量に対する割合はわずか3.6%であった。この年アメリカは228万トンの米を輸出し，世界最大の輸出国であった。アメリカに続いて，以下中国，タイ，パキスタン，韓国，イタリアの順であり，ビルマの輸出は第7位にまで落ちた(FAO, *Trade Yearbook*, 1978)。1960年に175万トンを輸出し第1位であったビルマが，1978年にわずか5分の1の35万トンしか輸出せず，第7位に落ちたという事実は異常といえる。1960年のビルマの人口が2,280万人で，それが1978年には3,221万人となっているから(IMF, *International Financial Statistics Yearbook*, 1979)，この間の年平均人口増加率は2.0%である。2%という人口増加率は，発展途上国の平均を下回る(The World Bank, *World Development Report* 1979, 付表17)。したがって，何らかの経済的要因が働いて世界市場におけるビルマの米輸出のウエイトが急激に低下したと考えざるを得ない。第5表に1962, 70, 77年度の人口1人当りの籾生産量およびヘクタール当りの籾生産量の推移が示されている。1962年度から77年度の15年間に，土地生産性は年率にして2%の伸びをみせているものの，人口1人当りの生産は，ほとんど横ばいである。何故このように生産性が伸びないか，という点がビルマ経済の停滞を考える上で，もっとも重要なポイントであると思われる。

次に産業構造および輸出構造の変化をみることにしよう。第6表は，農業，工業，サービスという3部門のシェアーの変化をみたものである。1950年代に工業部門のシェアーが急上昇，その分農業のシェアーが低下しているが，それ以降ビルマの産業構造は，ほとんど変化していない。産業構造があまり変化しないのと対照的に，ビルマの輸出構造には大きな変化がみられる(第7表)。独立以前には米に次いで第2の輸出品であった石油の輸出が，独立後はほとんどゼロになってしまった。これは石油資源が戦前期の輸出で枯渇してしまったとは思えないから，何らかのそれ以外の要因によって石油の輸出が激減したと考えるべきである。たしかに戦争による設備の破壊，国内の内乱によるパイプラインの切断といったことも影響していると思われるが，最大の原因は，外国系石油会社の国有化によって，油田開発に必要とされる技術および資本の不足であると考えられる。さらに1978年に至って，チークの輸出が米をぬいて第1位になった点も注目される。

第3表　戦前期ビルマの輸出構造

(100万ルピー)

	1896-1905	1906-1915	1916-1925	1926-1935
米	134 (72.0)	229 (69.6)	304 (55.6)	332 (56.0)
石油	12 (6.5)	41 (12.5)	92 (16.8)	137 (23.1)
林産物	16 (8.6)	20 (6.1)	36 (6.6)	37 (6.2)
鉱産物	0.3 (0.2)	3.5 (1.1)	22 (4.0)	42 (7.1)
総輸出	186	329	547	593

資料：大野，130ページ。
注　：カッコ内の数字は，総輸出に対する百分比。

第4表　ビルマとタイの米輸出

(1,000トン，%)

	1950	1960	1970	1976
ビルマ	1,231.3 (26.9)	1,626.6 (30.5)	570.8 (6.5)	428.2 (4.6)
タイ	1,293.5 (28.2)	1,255.0 (23.5)	1,371.8 (15.0)	1,685.4 (17.9)
世界計	4,584.0	5,338.3	8,794.2	9,400.4

資料：FAO, *Trade Yearbook*, 各年版。
注　：数字は5年平均値。カッコ内の数字は世界総輸出量に対する百分比。

第5表　人口1人当り籾生産量および土地生産性

	1962/63	1970/71	1977/78
1人当り籾生産 (kg/人)	301	295	305
土地生産性 (kg/ha)	1,449	1,705	1,961

資料：Ministry of Planning and Finance (Burme), *Report to the Pyithu Hluttaw*, 各年版。
注　：数字はすべて3年平均値。

第6表　ビルマにおける産業構造の変化 (1)

（100万チャット，1969/70年価格；%）

	農　業(2)	工　業	サービス(3)	GDP
1955/56(4)	1,937 (43.0)	685 (15.2)	1,880 (41.8)	4,501
1960/61(5)	2,444 (32.4)	1,646 (21.8)	3,446 (45.7)	7,536
1965/66(6)	3,229 (36.9)	1,781 (20.4)	3,737 (42.7)	8,747
1970/71	3,817 (37.4)	2,087 (20.4)	4,305 (42.2)	10,209
1975/76	4,287 (36.5)	2,274 (19.4)	5,187 (44.2)	11,748

資料：Central Statistical and Economics Department (Burma), *Statistical Yearbook*, Ministry of Planning and Finance (Burma), *Report to the Pyithu Hluttaw*, 各年版。

注　：(1)数字は5年平均値。カッコ内の数字はGDPに対する百分比。
(2)農業には漁業，林業が含まれている。
(3)サービスには，商業，銀行，保険，その他サービスが含まれる。農業，サービス以外のすべてのセクターが工業に含まれている。
(4)1947/48年価格。
(5)1961/62年価格。
(6)3年平均値。

第7表　ビルマの主要輸出品 (1)

（100万チャット，%）

	1939	1950	1960	1970	1978
米	242 (46.9)	677.8 (78.0)	714.7 (66.9)	271.3 (46.6)	499.3 (30.0)
チーク	31 (6.0)	29.8 (3.4)	88.0 (8.2)	144.3 (24.8)	576.0 (34.6)
油カス	3 (0.6)	5.3 (0.6)	57.3 (5.4)	35.3 (6.1)	46.4 (2.8)
豆　類	9 (1.7)	31.5(2) (3.0)	48.2 (4.5)	41.0 (7.0)	60.2 (3.6)
石　油	109 (21.1)	0 (0)	0.4 (6.0)	n. a.	n. a.
総輸出	516	868.5	1,069	581.9	1,665.9

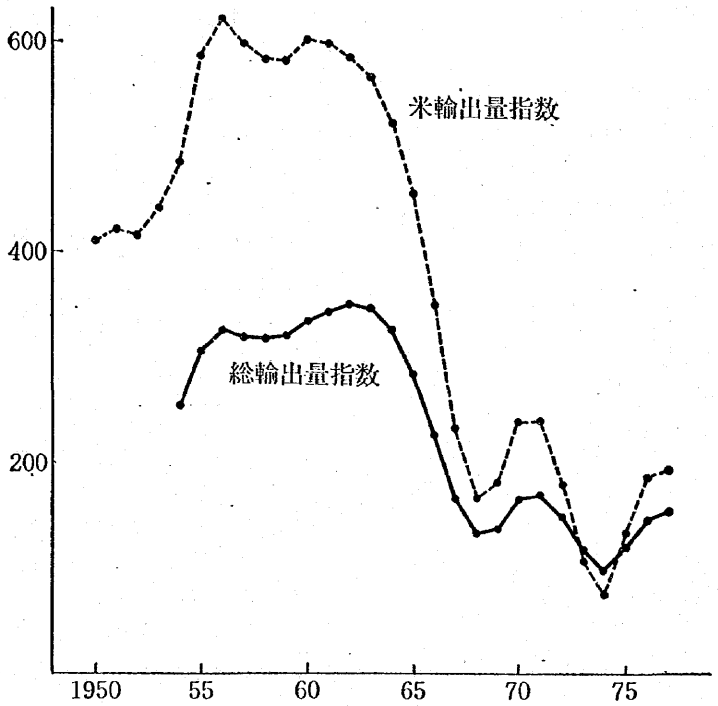
資料：Central Statistical and Economics Deportmeut (Burma), *Statistical Yearbook*, 1961, 1965. IMF, *Iuternational Financial Statistics*, 1972 Supplement, 1979 Yearbook.

注　：(1)数字は1978年のものを除いて5年平均値。カッコ内の数字は総輸出額に占める百分比。
(2)1951年と52年の平均。

2.　ビルマ経済の停滞

戦後ビルマの経済回復のペースは，他の東南アジア諸国と比較してきわめて遅かった。第8表は，東南アジア諸国の戦後における輸出量および生産の復興の程度を比較したものである。ビルマは，1957年に至るまで戦前の総生産水準を回復できなかった（Paauw, 75ペー

第1図　ビルマの輸出量の変化（1975＝100）



資料：IMF, *International Financial Statistics*, 1972 Supplement, 1979 Yearbook.
注　：3年移動平均値。

第8表　東南アジア諸国の戦後における経済復興

（%）

	1958～60年における輸出量の1937年に対する比率	1960年における実質総生産の戦前水準に対する比率
ビルマ	48	111
インドネシア	121	111
マラヤ	167	164
フィリピン	163	201
タイ	149	191

出所：Paauw (1963), 75, 82ページ。

ジ, Myint, 1967, 278ページ)。これよりさらに重大な点は，1958年から60年にかけての輸出量が1937年水準の50%以下である，ということである。第1図は独立後のビルマの輸出量の変化をみたものであるが，1960年～62年をピークに信じられないような輸出数量の低下がみられる。この輸出量の激減は，政権交替前後の経済混乱と，1962年に成立した軍事政権の打出した閉鎖経済政策によるものと考えられる。

対外関係だけでなく，国内経済も1962年から74年の軍事政権下にあって全く停滞していた。1962/63年度から1972/73年度にかけての実質GDPおよび1人当り実質GDPの年平均成長率は，それぞれ2.55%，0.57%であった。[(2)] 籾の生産についてみると1961/62年度～63/64年度平均で700万トンであったものが，1976/77年度～77/78年度には933万トンに増加した。この期間における籾生産の年平均増加率は1.9%になる。しかしながら同じ期間に，ビルマの人口は年率2.1%で増加したから，1人当り籾生産は実量で減少したことになる（*Report to the Pyithu Hluttaw*）。

Ⅲ　経済政策の変化と成長実績

独立後のビルマは，大きく分けて3つの時代に区分することができる。第1期は1948年から62年までの時代であり，第2期は1962年から74年までの軍事政権期，第3期が1974年の民政移管以降の時代で，これが今日まで続いている。本節ではまず初めに，軍事政権下のいわゆる「社会主義」的経済政策を概観し，次いで，持続的経済停滞によって余儀なくされた政策転換についてふれ，最後に政策転換前後の成長実績を比較することにする。

注(2)　成長率は3年平均値を用いて計算した。Ministry of Planning and Finance(Burma), *Report to the Pyithu Hluttaw*, 各年版。

1．「社会主義」的経済政策

1962年の軍事クーデター後，革命評議会は『ビルマ式社会主義への道（The Burmese Way to Socialism）』を発表し，1947年の憲法を，ビルマ式社会主義の実現および国家統一にとって好ましくないものとして否定した。これに基づいてネ・ウィンは1963年2月「新経済政策」を発表し，一連の経済国有化政策がスタートした。「新経済政策」の主要項目は以下の通り（桐生，1975，193ページ）。

(1) 物資の生産，購入，販売，流通について政府が直接行なうことができる，
(2) 外国貿易はすべて国有化される，
(3) 米の購入はすべて農産物販売庁（The Union of Burma Agricultural Marketing Board; UBAMB）が行なう，
(4) 精米工場も将来国有化される，
(5) 工業部門における新規民間投資は禁止，
(6) 将来民間工業部門も国有化される。

この国有化政策に加えて閉鎖的経済政策も発表された。この政策は，独立以前にビルマ経済を支配していた外国人に対するナショナリスティックな反感と密接に関連している。ビルマは植民宗主国のイギリスに従属していただけでなく，より直接的にはインドに従属しており，いわば「二重の植民地的従属関係」におかれていたと考えられる。ビルマは対インドの貿易関係において，常に弱い立場に立たされていたといわれている（矢内原，63，137ページ）。貿易関係だけでなく国内における土地所有に関してもビルマ人のインド人に対する反感は強い。たとえばチェティア（Chettyar）と呼ばれる南インド出身の世襲的金貸し業者は，戦前期ビルマの農民に対し，土地を担保にして高利の金を貸付けていた。20世紀初頭の米ブームが続いている限り問題はなかったが，その後の世界不況によって米の価格が低下し，ビルマの農民は借金の形に土地をとられるようになった。したがって年とともに不在地主の割合がふえ，1905年には64％であったものが，1935年にはその率は81％にまで上昇した。不在地主の大部分はインド人であったと言われている（大野，126～7ページ）。1931年にはラングーン市民の半数以上がインド人であった。(3)

「二重的従属関係」に対する反感から独立後ビルマ政府はイギリス人のみならずインド人，中国人などを国外に追放した。軍事政権がおし進めた閉鎖的経済政策も発想としては同一線上にあると考えられる。この政策の要点は，(i)外国民間投資の禁止，(ii)貿易均衡主義，(iii)援助受入れの制限，などである（アジア経済研究所，1974，571ページ）。外国からの資金フローがほとんどなく，貿易均衡主義をとる以上，米などの主要輸出品の伸びがなければ貿易は縮少せざるを得ない。この結果，第9表から明らかなようにビルマの外国貿易依存度は急激に低下している。1950年代には，ビルマの貿易依存度（GDPに対する輸出入合計額の割合）は，1950年代は35％以上であったものが，1970年代に入っては15％以下にまで落ちこんだ。貿易依存度のこのような急激な低下は世界広しといえどもビルマだけである。(4)

第9表　ビルマにおける貿易依存度の変化

（100万チャット，％）

	1950	1955	1960	1965	1970	1975
輸　出	833 (21.0)	1,170 (20.6)	1,153 (16.6)	1,048 (14.1)	557 (5.5)	1,240 (5.3)
輸　入	613 (15.4)	1,133 (19.9)	1,308 (18.8)	1,101 (14.8)	834 (8.2)	1,578 (6.8)
輸出＋輸入	1,446 (36.4)	2,303 (40.5)	2,461 (35.4)	2,149 (28.8)	1,391 (13.6)	2,818 (12.1)
GDP	3,976	5,691	6,960	7.449	10,204	23,206

資料：IMF, *International Financial Statistics*, 1972 Supplement, 1979 Yearbook。
注　：数字はすべて3年平均値。
　　カッコ内の数字はGDPに対する百分比。

対外的にも国内的にもビルマ経済の中心は米である。「新経済政策」に従ってビルマ政府は，米の国内取引，国際取引を直接行なうようになった。その基本は価格の統制と農民による政府への生産物の義務的供出である。この供出制度は本質的には差額地代を国家が吸収する，という考え方に立っており，さらに公定価格による供出が米作経営の収益性をきわめて低いものにしている（斉藤，3ページ，24～25ページ）。

政府は米の国内価格を低くおさえ，高い価格で輸出

注（3）ビルマ人の割合はわずかに30.5％であった。矢野，299ページ。
（4）The World Bank, *World Development Report, 1979*, 付表5にある各国の輸出依存度の変化を参照。

第10表　ビルマにおける米の買上げ価格と輸出価格

(チャット/トン)

	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974
(1)輸出価格	496	515	596	698	589	403	363	417	585	1960
(2)政府買上げ価格	248	248	263	284	284	284	284	329	471	707
(3)=(1)÷(2)	2.00	2.08	2.27	2.46	2.07	1.42	1.28	1.27	1.24	2.77

資料：Ministry of Planning and Finance

することによってその差額を国家の収入源としている。第10表は，政府の米の買上げ価格と輸出価格の推移をみたものである。ビルマ政府が平均して農民からの買入れ価格の2倍程度で米を輸出していることがわかる。国際価格と比較的連動していると思われる米の闇市場が存在するにもかかわらず，政府が米の買入れ価格を低くおさえているが故に農民のインセンティブが欠如し，これがビルマにおける持続的な経済停滞を説明する重要なファクターであると考えられる。

農民におけるインセンティブの欠如と，国有化政策によって生じた米の流通システムの非効率性のために，ビルマ経済の中に一種の経済停滞の悪循環といったものが生れたようにみえる。米の生産，輸出，価格の推移が第11表に示されている。表の第2列，3列から，第1図でみた米輸出量の低下だけでなく，輸出比率も急速に低下していることがわかる。第6列には，籾の政府買上げ量の総生産に対する割合が示されているが，この比率は年々の変動が激しく，年によっては10%台に落ちこむこともある。価格についてみると，通常は政府の買上げ価格が市場価格より低く，極端な年では3倍くらいの開きがある。このように乖離した2本の籾価格が存在するということは，籾の取引に関して少なくとも2つの市場が存在していると解釈することもできる。さらに加えて，データを入手することは当然のこととしてきわめてむずかしいが，ビルマ経済にとって闇市場のウェイトはかなり大きいといわれている。先に述べた米輸出の急激な低下には，ビルマ国内の米集荷システムの非効率もかかわっていると思われる。さらに戦前期において米の流通，輸出マーケティング機能を果していたイギリス人，インド人，中国人を国外に追放してしまったことも大きく影響しているはずである（栗本，321～2ページ）。米はビルマの最大の輸

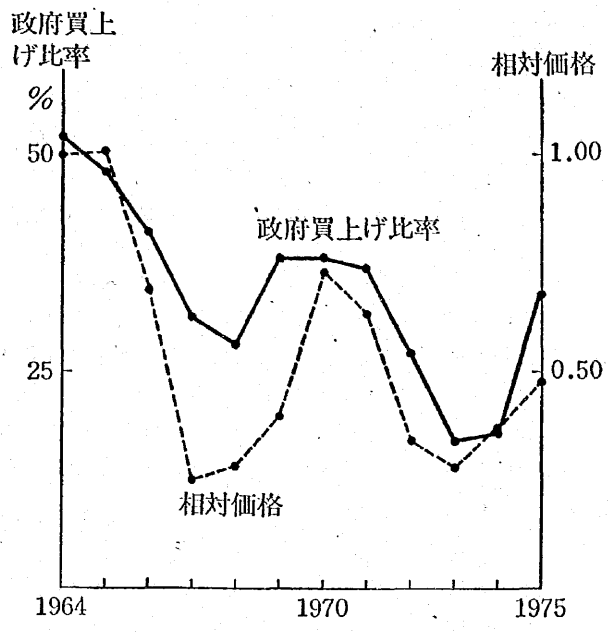
第11表　ビルマにおける米の生産および価格

(1,000トン，チャット／100バスケット)

	米			籾			籾価格		
	生産	輸出	輸出／生産(%)	生産	政府買上げ量	政府買上げ量／生産(%)	政府買上げ価格	市場価格	政府買上げ価格／市場価格
1963	4,982	1,620	33	7,554	n. a.	—	n. a.	n. a.	—
1964	4,537	1,516	33	7,660	4,004	52	322	322	1.00
1965	4,854	1,309	27	8,373	4,014	48	322	320	1.01
1966	4,588	1,115	24	7,928	3,240	41	347	500	0.69
1967	3,828	649	17	6,532	2,009	31	351	1,400	0.25
1968	4,536	347	8	7,647	2,159	28	369	1,329	0.28
1969	4,663	364	8	7,896	3,004	38	369	924	0.40
1970	4,639	666	14	7,859	2,965	38	369	508	0.73
1971	4,746	775	16	8,033	2,957	37	369	587	0.63
1972	4,754	715	15	8,046	2,205	27	381	1,122	0.34
1973	4,272	262	6	7,241	1,219	17	438	1,544	0.28
1974	4,995	225	5	8,466	1,515	18	600	1,631	0.37
1975	4,984	192	4	8,448	2,833	34	900	1,881	0.48

資料：Ministry of Planning and Finance (Burma), *Report to the Pyithu Hluttaw*, 各年版。

第2図　籾の政府買上げ比率と相対価格の関係



資料：第11表。

出品である。したがって，米輸出の激減はビルマにとって外貨不足をもたらす。工業部門の効率的操業のためには，ビルマは原材料，機械，部品などを輸入に頼らなくてはならない。それゆえ，外貨が不足すると貿易均衡主義をとる以上輸入制限をせざるを得ず，したがって工業部門の成長を望むことができない。これがビルマ経済における停滞の悪循環をもたらす。ビルマが停滞から脱出するためには，どこかでこの連鎖を断ち切らなくてはならない。

ビルマ政府は，籾の政府買上げ目標量を公表していないが，1962年以来目標を達成したのは1回しかないと言われている。第11表の第6列からわかるように，1973，74年などは，籾の政府買上げ比率（政府買上げ量の生産量に対する比率）は17，8％ときわめて低い。1974年6月には小売店の店頭から米が姿を消し，暴動がおきている（アジア経済研究所，1975，503ページ）。政府の籾買入れ価格が市場価格をかなり下回るため，豊作の年といえども政府買上げ比率が高まるとは限らない。第2図は，政府買上げ比率と籾の相対価格（市場価格に対する政府買上げ価格の比率）の間の連関をみたものである。図からは籾の政府買上げ比率と相対価格の間には相関がありそうである。事実両者間には統計的に有意な正の相関関係がある[(5)]。本来ならば，政府の籾買上げ目標に対する達成率と相対価格との関係をみるべきかもしれないが，データが得られないので政府買上げ比率でもって代用した。このような籾の政府買上げ比率と相対価格の相関は，ビルマの農民の行動が価格反応的であるということの証拠である，と解釈することもできよう。

2.　経済停滞と政策転換

ビルマ政府がとった国有化政策や閉鎖的経済政策は，たしかに一国経済を統合するといった役割を果したかもしれない。しかしながら，1970年代に入り，打ち続く経済停滞をいかんともしがたく，ビルマ政府は政策転換にふみきらざるを得ない状況においこまれた。ビルマ政府は「社会主義」的経済政策原則を放棄したわけではないが，1974年の民政移管以降，現実的政策修正が始まった。ビルマ政府は，1960年代における経済運営の失敗を公式に認めた。

1970年代に入って，ビルマ政府は閉鎖的対外経済政策を頑なに守ることはあきらめたようである。ビルマは積極的に外国資本を受け入れる姿勢を示し始めた。1962年の軍事政権成立以後初めてマルタバン湾油田開発に外国民間資本の参加が許可された（アジア経済研究所，1974，571ページ）。第12表は，ディスバースメント・ベースでのビルマの対外公的債務および長期資金フローの推移をみたものである。公的債務でみても長期資本の純流入でみても，1973年頃を境に急にジャンプしていることが読みとれる。このデータは，ビルマ政府が外資に関して開放化の方向へ転換したことを物語っている。投資についてみると，1977/78年度には13億チャット（1969/70年度価格）と前年の9億チャットを大きく上回り，1978/79年にはさらに21億チャット（約4.5億ドル）と急速な投資増加をみせている（第13表）。第12表の数字と考え合わせると，これは明らかに外国からの資金フローによるものと考えられる。

3.　政策転換前後の成長実績

1970年代に入っての自由化政策のおかげで，ビルマの工業部門は停滞を脱し始めたようである。1970/71年度から1974/75年度にかけて毎年工業生産はマイナス成長であったのが，1975/76年度の工業部門の成長率は＋12.6％であった（アジア経済研究所，1977，471ページ）。この数字からもビルマ経済が停滞から脱出し

注(5)　(政府買上げ比率)＝15.8267＋33.8508（相対価格）
(t＝5.2892)　　R^2＝0.7367

第12表　ビルマの対外公的債務および長期資本流入

(100万USドル)

	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978
公的債務(ディスバースメント)	18.7	30.1	24.2	16.1	38.3	47.4	94.6	66.5	46.5	47.3	171.1	213.8
長期資本純流入	n. a.	n. a.	−1.3	0.6	5.3	12.1	63.7	40.2	40.2	20.8	67.2	132.0

資料：The World Bank, *World Debt Tables* 各年版。
IMF, *Balance of Payments Yearbook*, Vol. 28, *International Financial Statistics*, May 1978, January 1980.

始めた兆候を読みとることができる。

1962/63年度から1972/73年度の期間における実質GDPおよび1人当りGDPの年平均成長率は，それぞれ2.6%，0.6%であった。軍政期における0.6%という1人当りGDPの成長率は，まさに「停滞」という言葉があてはまる数字である。このような低成長に対して，1974年の民政移管後の成長実績はかなり良いものである。1975/76年度から1977/78年度にかけての実質GDPおよび1人当りGDPの年平均成長率は，それぞれ5.9%，3.6%であり，軍政期の成長率と比較すると，それぞれ3パーセント・ポイントも高い。[6] 5年移動平均による実質GDPおよび1人当りGDPの成長率の変化が第3図に示されている。この図からまず第1にわかる点は，独立直後から1965，66年頃までの期間については，趨勢的に成長率の減速がみられる。次に注目すべき点は，1974年以降，成長率の趨勢的加速化がみられることである。1960年代の終りにも成長率が年々増加する時期があるが，この時期における移動平均によらない実質経済成長率は4ないし5%であり，1976/77年度の6.1%，77/78年度の6.0%，78/79年度の6.7%という成長率にくらべると2パーセント・ポイント程低い。

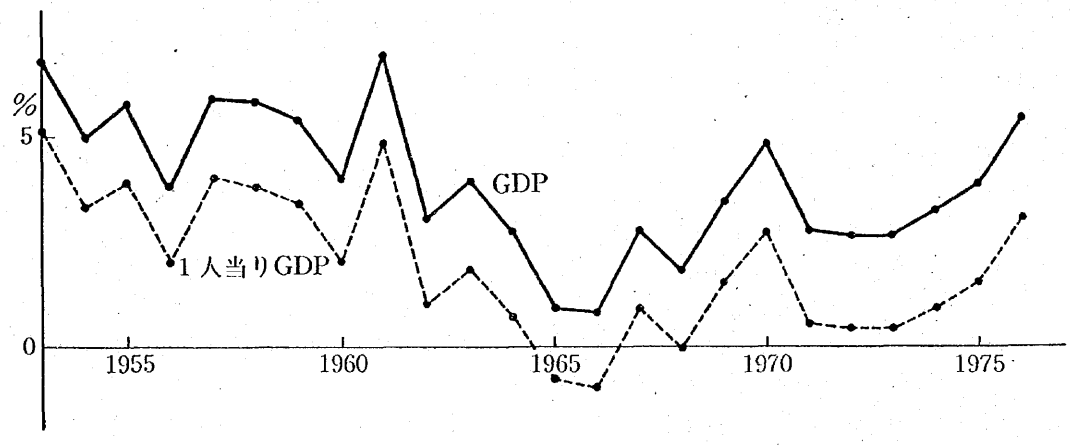
第13表　ビルマにおける投資・GDP比率の推移

(100万チャット，1969/70年価格)

	GDP	投資	投資・GDP比率(%)
1962/63	8,290	815	9.8
1965/66	8,725	918	10.5
1970/71	10,335	1,088	10.5
1975/76	11,643	830	7.1
1978/79	13,870	2,138	15.4

資料：Minstry of Planning and Finance (Burma), *Report to the Pyithu Hluttaw*, 各年版。
注　：数字は1978/79年度を除いて3年平均値。

第3図　ビルマにおける実質GDPおよび1人当りGDPの成長率（5年移動平均）



資料：Ministry of Planning and Finance (Burma), *Report to the Pyithu Hluttaw*, 1979/80.
IMF, *International Financial Statistics Yearbook* 1979.

注(6)　成長率は3年平均の値を用いて計算した。

Ⅳ　ビルマにおける開発政策の評価

ビルマは，マレーシアやタイといった他の東南アジアの国々と同様，自然資源に恵まれた国である。戦前期に第2位の輸出品であった石油も，技術と資本さえあればある程度の外貨収入の担い手になることが期待できる。しかしながら，国内で石油開発に必要な技術・資本を調達できなければ外国資本に頼らなければならないが，その際ビルマ政府が閉鎖的対外経済政策をどのように修正していくかが問題である。長期的かつ首尾一貫した開放化政策がとられない限り，外国資本の十分な流入はむずかしい。

米の輸出にしても，現在のような籾米供出制度の下では農民のインセンティブの欠如は覆うべくもなく，生産性の向上や耕地面積の拡大を期待することはできない。これとても，「社会主義」的経済政策の原則にふれるかもしれないが，農民に対してインセンティブを与えるような政策転換を行ない，国内の流通システムの効率化，輸出マーケティングの充実をはかるならば，米輸出が大幅に増大することも十分考えられる。

さらに重要な点は闇市場の問題である。ラングーンはじめ地方都市においても日常生活物資のかなりの部分が密輸品によってまかなわれている，といわれている（桐生，1974，101ページ）。これは異常としか言いようがない。闇市場のウエイトがこれ程大きいということは，そのような市場を非合法のものとしている制度のほうが間違っている，ということである。現実に合わせて言いかえるならば，国民の基本的な要求に応じられるような形に制度の修正を行なうならば，経済の運営は現在よりもスムーズに行なうことができるようになろう。

東南アジアには比較的自然資源の豊かな国が多いが，持続的経済成長のためには，比較的豊富でかつ未利用の資源を効率的かつ有効に利用しなくてはならない。東南アジアの国々は比較的国内市場が小さいので，軍政下のビルマがとったような閉鎖的開発政策は望ましくない。

ビルマだけでなく植民地支配を受けた経験をもつ国が，外国人あるいは「従属的経済構造」に対して強い反感を持つことは理解できる。ビルマは，イギリス本国だけでなくインドにも従属したという二重の経済的従属関係をしいられていたために，他の国よりも反外国の感情は強く，それが閉鎖的・統制的経済政策となって表われているわけである。1970年代に入ってからの政策転換前後の成長実績を比較すれば，1960年代におけるビルマ経済の停滞の大部分は，持続的経済成長のためには市場メカニズムの活用および開放的な対外経済関係といったことが重要であるということを認識せずに行なった開発政策の失敗に帰すべきであろう。

＜参考文献＞

Fisher, Charles A., *South-east Asia—A Social, Economic and Political Geography*, London: Methuen & Co., 1964.

アジア経済研究所『アジア動向年報』，各年版。

紙谷貢「ビルマ式社会主義と農業の発展」，『農業総合研究』，第26巻第4号，1972年10月，pp. 175-198.

_____「ビルマの農業—停滞からの離脱」『アジア経済』，第13巻第11号，1972年11月，pp. 93-102.

桐生稔「民政移管とビルマ経済の現況」，『アジア経済』，第15巻第7号，1974年7月，pp. 96-101.

_____「ビルマ社会主義とその変容過程」，大野徹，桐生稔，斉藤照子『ビルマ—その社会と価値観』，東京：現代アジア出版会，1975年，pp. 157-253.

_____「ネーウィン体制と『ビルマ社会主義』の行方」，『アジアトレンド』，第1号，1977年秋季号，pp. 68-85.

_____『ビルマ式社会主義—自立発展へのひとつの実験』，東京：教育社，1979年。

栗本弘『アジアの経済成長』，東京：勁草書房，1969年。

Myint, Hla, "The Inward and Outward-Looking Countries of Southeast Asia", *Malayan Economic Review*, Vol. 12, No. 1, April 1967, pp. 1-13. Reprinted in Hia Myint, *Economic Theory and the Underdeveloped Countries*, London: Oxford University Press, 1971, pp. 271-290.

_____, "Market Mechanism and Planning-The Functional Approach", A paper presented at the International Conference on the Structure and Development in Asian

Economies, Japan Economic Research Center, September 9-14, 1968, Tokyo, Japan. Reprinted in Hla Myint, *Economic Theory and the Underdeveloped Countries*, London: Oxford University Press, 1971, pp. 291-314.

大野徹『ビルマの社会と経済』，東京：アジア経済研究所，1972年。

Paauw, Douglas S., "Economic Progress in Southeast Asia", *Journal of Asian Studies*, Vol. 23, No. 1, November 1963, pp. 69-92.

斉藤照子「ビルマの籾米供出制度と農家経済—チュンガレー村の事例—」，『アジア経済』，第20巻第6号，1979年6月，pp. 2-26.

Wickizer, V. D. and M. K. Bennett, *The Rice Economy of Monsoon Asia*, Stanford, Calif.: Food Research Institute, Stanford University, 1941. 玉井虎雄，弘田嘉男訳『モンスーン・アジアの米穀経済』，東京：農林水産業生産性向上会議，1958年。

矢内原勝『低開発国の輸出と経済開発』，東京：東洋経済新報社，1965年。

矢野暢『タイ・ビルマ現代政治史研究』，東京：創文社，1968年。

（国際開発センター研究員）